

令和3年第1回議会定例会（施政方針・当初予算）

令和3年度の予算案及び諸議案のご審議をお願いするにあたり、新年度の市政運営に臨む所信の一端を述べさせていただきます。

新型コロナウイルス感染症による国内での発症者が確認されてから、1年が経過しました。

この1年、新型コロナウイルス感染症という見えない敵との戦いにより、私たちの生活は一変し、これまで経験したことのない、様々な変化を社会にもたらししました。

テレワークやオンライン授業等のデジタル化の進展、産業構造の変化、人々の移動やコミュニケーション方法の変容等、歴史的に大きな転換期を迎える中、新しい社会を見据えたまちづくりへの取り組みが重要となっています。

また、本年は、東日本大震災から10年を迎えることとなりますが、自然災害とは異なる、新型コロナウイルス感染拡大による未曾有の事態は、国、県の役割を含め、地方自治体における危機管理対応に、新たな問いを投げかけました。

現在、日本全体が、コロナとの共存に向け、日頃の感染症対策とともに、コロナワクチンの接種という新たなステージに向かっており、その体制整備が急がれています。

まずは、コロナワクチン接種体制の整備を、医療機関との連携・協力のもと着実に進め、一日も早い収束に向け、スピード感をもって取り組んでまいります。

令和3年度は、本市にとって、市制施行20周年という節目の年であるとともに、第5次総合計画後期基本計画のスタートとなる年です。これまでの白井の歴史を踏まえ、前期基本計画の成果を後期基本計画につなげ、将来像である「ときめきと みどりあふれる 快活都市」を多くの皆さまに実感していただけるよう、「若い世代定住プロジェクト」、「みどり活用プロジェクト」、「拠点創造プロジェクト」の3つのプロジェクトを着実に実践してまいります。

コロナを契機に、新しい社会が確立していく様を注視しながら、中長期的な視点のもと、白井が持つ強みをどのように生かしていくか、さらに、いかなる有事の際にも、柔軟かつ迅速に対応するべく、トップとして私が先頭に立って、職員一丸となり、このコロナ禍を乗り越えていく所存でございます。

市の新規感染者数は、減少傾向にありますが、今なお、緊急事態宣言下にあります。

引き続き、市民の皆さまの命と生活を守ることを第一に、市長就任3年目となる本年を、市民の皆さま、議員の皆さま、事業者の皆さま、そして、行政の力を結集し、オール白井で、市政運営を進めてまいりたいと考えておりますので、御理解、御協力をお願い申し上げます。

（当初予算）

次に、令和３年度当初予算について申し上げます。

令和３年度は、本市の最上位計画である第５次総合計画後期基本計画の初年度となります。

予算編成にあたっては、同計画の将来像「ときめきと みどりあふれる 快活都市」を実現するため、３つの点に留意して予算編成を行いました。

１点目は、新たな課題となった新型コロナウイルス感染症による影響を踏まえながら、安定的な市民サービスの提供ができるよう留意し、着実な事業スタートができる予算編成、２点目には、持続可能な行財政運営に向けた財政健全化の取組と公共施設等の管理、３点目は、財政推計の決算見込額２０７億円強を踏まえた一般会計予算要求額です。

この結果、令和３年度当初予算は、一般会計２０１億８，７４３万６千円、３つの特別会計と水道事業及び下水道事業会計を合わせた総額は、３３３億３，１８３万６千円となりました。

一般会計においては、小中学校における学習用端末貸借料に係る支払い開始など教育費の増加、障害福祉サービス費などの扶助費の増加、新型コロナウイルス感染症対策として、衛生費の増加などにより、前年度比１．５％の増額となりました。

新年度予算では、第５次総合計画後期基本計画からの新たな取組みとして、若い世代定住促進支援金制度の創設、「しろいの魅力」の見える化や市民団体等の活性化を支援するための官民協働による情報発信プラットフォームの開設、企業誘致推進事業として、新たな産業用地を確保するための方策等の検討調査実施など、若い世代へ

の支援、市の魅力発信や産業の活性化を強化する事業を加えるとともに、子育て世代への切れ目ない包括的支援をするための子育て世代包括支援センターの運営、小中学校の児童生徒1人1台の学習用端末による授業の本格的な運用開始などの子育て支援の取組みも強化し、さらなる「若い世代定住プロジェクト」を推進してまいります。

また、同総合計画の前期基本計画から引き続き実施していく事業として、「拠点創造プロジェクト」では、地域の課題解決力を高めるため、設立に向けて準備を進めている小学校区を基本的な単位としたまちづくり協議会への補助金等による支援、産業の活性化のための工業団地アクセス道路整備事業や、拠点や地域を便利で安全に移動できる道路ネットワーク構築のための市道の維持・修繕などの推進、「みどり活用プロジェクト」では新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度から延期していた事業として、市の特産である梨のブランド化推進計画に基づく具体的なブランド化の支援の推進など、第5次総合計画後期基本計画の初年度となる事業を予算化しました。

新たな課題となった、新型コロナウイルス感染症対策に要する経費としては、小中学校や避難所、各事業の実施等における衛生資材の購入費用や市独自のPCR検査委託費用、施設の消毒委託費用などを予算化して対応してまいります。

新型コロナウイルス感染症対策の影響などにより、令和3年度は厳しい状況でのスタートとなりますが、国の地方財政への対応を注視しながら、着実に事業を推進し、市民が安心して生活の豊かさを実感できる行財政運営に努めてまいりたいと考えております。

以上、施政方針並びに当初予算編成についてご説明させていただきましたが、一つひとつの課題に真摯に取り組み、市政発展に向け全力を尽くしてまいります。